「CONNECT-BIZ」利用規約(個人利用)

第 1 条 「CONNECT-BIZ」

- 1.「CONNECT-BIZ」(以下、「本サービス」)とは、お客様(以下、「甲」)がパーソナルコンピュータ(以下、「パソコン」)またはスマートフォン等を使用して、お勤め先(以下、「丙」)における情報授受や、当行(以下、「乙」)が情報提供を行うサービスをいいます。
- 2. 本サービスをご利用いただける方は、本サービスの事業者契約をされた丙の従業員の方といたします。
- 3. 本サービスをご利用される甲は、インターネットを通じたパソコンやスマートフォン等の情報機器でご利用できます。
- 4. 本サービスの内容詳細につきましては本サービスサイト内に設置する、乙が別途制定する利用マニュアルにてご確認ください。

第2条本規約の同意

本サービスでは本サービスの事業者契約をした丙からの案内により、甲が以下のいずれかの操作を行うことにより、本規約に同意したものとみなします。本規約同意後の、乙が定める本サービス利用開始に必要な一定の登録情報(以下、「初期登録情報」とし、甲丙どちらが登録したかは問わない)、および第12条「従業員情報の登録」の内容を除く、その他の甲の登録データ(以下、「登録データ」)は、第13条「個人情報等の取扱い」の通り取扱うものとします。

- 1. 丙が事業の運営上保有する甲のメールアドレスを本サービスに登録することにより、本サービスから配信される招待メールから、甲が本サービスにアクセスし、同意ボタンを押下する。
- 2. 丙が甲に交付する本サービスへの登録案内に従い、甲が本サービスにアクセスし、同意ボタンを押下する。

第3条利用時間

本サービスの利用時間は、当行所定の時間内とします。 但し、乙は利用時間を甲へ事前に通知 せずに変更することがあります。なお、乙の責によらない通信障害等が発生した場合、取扱時間 中であっても甲へ予告せず、取扱を一時停止または中止することがあります。

第 4 条 利用手数料

- 1. 本サービスの利用にあたっては、利用手数料を無料とします。
- 2. 本サービスを経由して利用した乙またはその他事業者が提供するサービスの利用にかかる手数料については、乙またはその他事業者が定める手数料が請求されます。同手数料の金額、支払い方法等は乙またはその他事業者が別途定めるサービス利用規約に従うものとします。

第 5 条 本人確認

本サービスをご利用いただく際、本人確認は以下の方法で行うものとします。

- 1. パスワードの登録
- (1) 甲は、本サービスの利用申し込み時に、乙より仮パスワードを掲載されたメールを受信します。

(2) 甲は前項で受信したメールに記載されている URL にアクセスし、前項で受信したメールに 記載された仮パスワードを入力することで、本サービスを利用いただけるようになります。

2. 本人確認方法

乙は、インターネットによって、甲から通知された ID (甲が使用するメールアドレス) およびパスワードと、乙に登録されている ID およびパスワードの一致を確認後、甲が使用するメールアドレスに送信する有効期限付きの暗証番号を確認することで、本人確認を行います。

第6条パスワード等の管理

- 1. パスワードの管理
- (1) 甲は、自己の責任において、本サービスに関するパスワードを適切に管理及び保管するものとし、これを第三者に利用させ、又は貸与、譲渡、名義変更、売買等をしてはならないものとします。
- (2) 乙が第5条2項の方法で本人確認を行い利用した場合、不正使用等の事故があっても、乙 は当該利用を有効なものとして取扱い、そのために生じた甲または丙の損害について乙は 責任を負いません。
- (3) パスワードは不正使用されないよう、甲自身の責任において厳重に管理して下さい。乙の 職員が甲にパスワードをお尋ねすることはありません。
- 2. パスワード等相違によるサービス停止

本サービスの利用について、届出と異なるパスワード等を、乙所定の回数連続して入力した場合、甲は一定時間本サービスの利用ができなくなります。

- 3. パスワードの変更
- (1) パスワードは、ご利用の安全性を確保するため、定期的に変更操作をして下さい。
- (2) パスワードを変更する際は、第三者に推測されにくい番号(英字・数字)を登録して下さい。生年月日、電話番号、車のナンバー、同一数字等の登録は避けて下さい。
- 4. パスワードの失念

ログインパスワードを失念した場合は、本サービスのログイン画面よりログインパスワードの 再設定を行ってください。甲が乙に失念したパスワードの開示を求めても、乙は開示いたしませ ん。

5. メールアドレスの変更

- (1) 甲は、メールアドレスに変更があった場合、本サービス内での操作により遅滞なく変更登録するものとします。
- (2) 乙は、甲が前項の変更登録を怠ったことにより、甲または丙が損害を被った場合であって も、一切責任を負わないものとします。

第7条 グループメッセージ

- 1. 甲は、本サービスを利用する丙の従業員との間で、グループを作成し、メッセージの送受信を行うことができます。
- 2. 乙は甲のグループメッセージの送受信内容について、本サービスの不具合対応等の必要性が認められる場合を除き、アクセスしないものとします。

第8条掲示板

- 1. 丙の責任者は、甲に対し掲示板を利用して情報を掲載し、また掲載した情報について甲の閲覧状況を確認することができます。
- 2. 乙は丙の掲示板掲載内容について、本サービスの不具合対応等の必要性が認められる場合を 除き、アクセスしないものとします。

第 9 条 安否連絡

- 1. 本サービスを利用する丙の責任者は甲に対し、甲の安否等の報告を求めるメールを作成、発信することができます。
- 2. 甲は、上記メールに対し自身の安否等の報告を行うことができます。
- 3. 甲は、甲の安否等の報告結果に対し、丙の責任者がアクセス可能であることを予め了承する ものとします。
- 4. 乙は甲の安否回答の回答状況および回答内容について、本サービスの不具合対応等の必要性が認められる場合を除きアクセスしないものとします。

第 10 条 配信動画

- 1. 甲は、乙が提供する動画コンテンツを視聴することができます。
- 2. 甲は、乙が明示的に許可した場合を除き、乙が提供する動画コンテンツをコピー、ダウンロード、ストリームキャプチャ、複製、複写、アーカイブ保管、配信、アップロード、公開、変更、翻訳、放映、販売、送信又は再送信することはできません。
- 3. 本サービスは甲による個人視聴に限って提供されるものであり、非営利使用に限定されます。 利用者は、乙が提供する動画コンテンツを公の場で上映するために使用することはできません。
- 4. 乙は、提供するコンテンツの最新性・完全性・正確性・有用性・安全性等および、コンテンツ 内の情報に基づいて甲が行った判断および起こした行動による結果について、何ら保証を行 うものではありません。
- 5. 乙は予告なく提供する動画コンテンツの内容を変更する、あるいは本サービスを停止又は廃止することがあります。

第 11 条 提携サービス

1. 提携サービスへのリンク

甲は、本サービスに設置するリンクから、その他事業者が提供する提携サービスへ遷移することができます。

2. 提携サービスの利用

- (1) 甲が、提携サービスを利用するために必要な場合、甲および甲のお勤め先を一意に識別するための識別子(但し、甲の個人情報は含まない)を提携サービスへ受け渡すことを予め了承するものとします。
- (2) 乙は、本サービスからリンクされたその他事業者が運営する提携サービスに関して、いかなる保証もいたしません。また、乙は、リンク先で生じた損害や当該サービスの利用者同士のトラブル等に関して、いかなる補償及び関与をいたしません。

第 12 条 従業員情報の登録

1. 登録情報の内容

甲は、利用申込時の初期登録情報の項目の他に、丙の求めにより、甲または甲の家族に関する 情報を本サービス上に登録することができます。

2. 従業員情報の取扱い

- (1) 乙は甲の登録情報(利用申込時の初期登録情報の項目は除きます) について、本サービス の不具合対応等の必要性が認められる場合を除きアクセスしないものとします。
- (2) 甲は、従業員情報の登録に際して、甲が登録する情報に丙の責任者がアクセス可能であることを予め了承するものとします。

第 13 条 個人情報等の取扱い

- 1. 乙は、甲の個人情報(第12条「従業員情報の登録」の内容を除きます)、その他甲に関する情報を、乙のホームページで公表している利用目的で利用するものとします。
- 2. 乙は、本サービスにおいて、本サービスの利用状況の把握、本サービスの運営管理若しくは 改善または乙若しくは乙以外の第三者が提供する広告の最適化(当該広告の効果測定を含み ます。)の目的のため、乙が適切と判断するツールを利用して、アクセスログ等の情報(閲覧 したウェブページ、利用環境等の情報、広告ページ及び乙のサービスとクッキー連携してい るサイトでの行動履歴等の情報をブラウザやアプリから自動的に受け取ったものを含みま す。)を収集し、分析します。
- 3. 乙は当該目的のため、ツール提供元または広告配信事業者等、乙以外の第三者から当該アクセスログ等の情報及び当該第三者による分析結果の情報等を取得する場合があります。
- 4. これらの情報は単体では個人を識別する情報を含まない場合には、個人情報に該当しませんが、乙はこれらの情報と利用者の個人情報を紐づける場合があります。この場合、これらの情報も個人情報として取扱います。
- 5. ツール提供元が収集した情報はツール提供元の定める方針に基づき管理されています。ツール提供元の定める方針については、ツール提供元のサイトをご覧ください。乙は、ツール提供元のサービス利用による損害について責任を負いません。
- 6. 本サービスでは、効果的な広告配信のため、広告配信事業者が行う広告サービスを利用しています。それぞれのサービスで利用するクッキー等を無効にしたい場合はお手数ですが、広告配信事業者のページにおいて、手順に従い無効化してください。
- 7. 甲は、本サービスを利用して取得した全ての情報に関連する一切の判断を、甲自身の責任の下で行うこと、及び当該判断により行われた取引等の一切の結果について乙、本サイト上で乙の承諾により情報を提供するその他事業者(以下、「コンテンツパートナー」)いずれも責任を負わないこと、並びに本サービスの利用に関して甲とコンテンツパートナーまたは第三者との間で紛議が生じた場合、甲は乙に対して一切責任を追及できないことを予め異議無く承諾するものとします。

第 14 条 権利帰属

本サービス及び乙のウェブサイトに関する知的財産権等その他一切の有形・無形の財産権は全

て乙、または乙にライセンスを許諾している者に帰属しており、甲に対して譲渡または本規約に 定める以上の使用許諾を行うものではありません。

第 15 条 禁止事項

甲は、本サービスの利用にあたり、以下の各号のいずれかに該当する行為または該当すると乙が判断する行為をしてはなりません。

- 1. 法令に違反する行為または犯罪行為に関連する行為
- 2. 乙、他の利用者またはその他の第三者に対する詐欺または脅迫行為
- 3. 公序良俗に反する行為
- 4. 乙、他の利用者またはその他の第三者の著作権、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他の知的財産権(それらの権利を取得しまたはそれらの権利につき登録等を出願する権利を含み、以下「知的財産権等」と総称します。)、肖像権、プライバシーの権利、名誉、その他の権利または利益を侵害する行為
- 5. 本サービスを通じ、以下に該当する情報または該当すると乙が判断する情報を、乙または他 の利用者に送信する行為
 - (1) 過度に暴力的または残虐な表現を含む情報
 - (2) コンピューターウィルスその他の有害なコンピュータープログラムを含む情報
 - (3) 乙、他の利用者またはその他の第三者の名誉または信用を毀損する表現を含む情報
 - (4) 過度にわいせつな表現を含む情報
 - (5) 差別を助長する表現を含む情報
 - (6) 自殺、自傷行為を助長する表現を含む情報
 - (7)薬物の不適切な利用を助長する表現を含む情報
 - (8) 反社会的な表現を含む情報
 - (9) チェーンメール等の第三者への情報の拡散を求める情報
 - (10)他人に不快感を与える表現を含む情報
- 6. 本サービスのネットワークまたはシステム等に過度な負担をかける行為及び改変する行為
- 7. 本サービスの運営を妨害するおそれのある行為
- 8. 乙のネットワーク若しくはシステム等に不正にアクセスする行為、または不正なアクセスを 試みる行為
- 9. 逆コンパイルまたは逆アセンブル等、乙のソフトウェア等を解析するための一切のリバースエンジニアリング行為その他一切の解析行為
- 10. 第三者に成りすます行為
- 11. 他の利用者のアカウントを利用する行為
- 12. 乙が事前に承諾しない本サービス上での宣伝、広告、勧誘または営業行為
- 13. 本サービスの他の利用者の情報の収集行為
- 14. 乙、他の利用者、その他の第三者に不利益、損害、不快感を与える行為
- 15. 反社会的勢力等への利益供与行為
- 16. 前各号の行為を直接または間接に惹起し、または容易にする行為
- 17. その他、乙が不適切と判断する行為

第 16 条 解約

1. 解約

本サービスは以下の場合に、当事者一方の都合でいつでも解約できるものとします。

2. 甲による解約

甲による解約の場合、本サービス上での解約操作完了後、解約したものとさせて頂きます。

3. 乙からの解約

甲に以下の各号の事由が一つでも生じた場合、乙はいつでも甲に事前に通知することなく、本 契約を解約できるものとします。

- (1) 本利用規約上の義務に違反した場合
- (2) 本サービスの運営・保守管理上、必要であると合理的に乙が判断した場合
- (3) 丙が、乙に所定の書面を提出し本サービスの解約手続きを完了したとき
- (4) 甲が丙を退職する等の事由により、丙が甲の従業員登録を削除したとき
- (5) その他、本サービスの利用に際して適さない行為に及んだとき
- 4. 乙からの解約通知
- (1) 乙都合による解約通知は、甲の届出のメールアドレス宛に行います。
- (2) 乙が解約通知を行った場合、甲に対して通知が行われたものとみなします。甲は、メール アドレスの変更があった場合、本サービス内で遅滞なく正確なメールアドレスへの変更登 録を行う責任を負うものとします。

第17条 本サービスの停止等

- 1. 乙は以下のいずれかに該当する場合には、甲に事前に通知することなく、本サービスの全部 または一部の提供を停止または中断できるものとします。
 - (1) 本サービスに係るコンピューター・システムの点検または保守作業を緊急に行う場合
 - (2) コンピューターまたは通信回線等が事故により停止した場合
 - (3) 本サービスの提供に必要な外部システムの提供または利用が遮断された場合
 - (4) 地震、落雷、火災、風水害、停電、疾病の蔓延、天災地変等の不可抗力により本サービ スの運営ができなくなった場合
 - (5) その他、乙が停止または中断を必要と判断した場合
- 2. 乙は、本条に基づき乙が行った措置によって生じた損害について一切の責任を負いません。

第18条 本サービスの変更または終了

- 1. 乙は、乙の都合により、本サービスの内容の変更または提供の終了ができるものとします。 本サービスの提供を終了する場合、乙はお客様に対して終了予定日の 6 ヶ月前までに通知を 行うものとします。
- 2. 乙は、本条に基づき乙が行った措置によって生じた損害について一切の責任を負いません。

第19条 反社会的勢力の排除

1. 甲は、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から 5 年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者(以下「暴力団員等」)に該当しないこと、及び以下の各号のいず

れにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約いたします。

- (1) 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
- (2) 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
- (3) 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
- (4) 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
- (5) 役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること
- 2. 甲は、自らまたは第三者を利用して以下の各号に該当する行為を行わないことを確約します。
 - (1)暴力的な要求行為
 - (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - (3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
 - (4) 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて乙の信用を毀損し、または乙の業務を妨害する行為
 - (5) その他前各号に準ずる行為
- 3. 甲が、暴力団員等もしくは第 1 項各号のいずれかに該当し、もしくは前項各号のいずれかに 該当する行為をし、または第 1 項の規約にもとづく表明・確約に関して虚偽の申告をしたこ とが判明した場合、乙は、甲に事前に通知することなく本契約を解約できるものとし、解約 する場合は本規約第 16 条 4 項に定める通知を行います。
- 4. 前項の規約の適用により、甲に損害が生じた場合であっても、甲は乙になんらの請求をしません。また、乙に損害が生じたときは、甲がその責任を負います。

第 20 条 関係規約の適用・準用・入手方法

この規約に定めのない事項については、本サービスで提供する各種商品の規約に基づいて取扱います。本サービスで適用・準用する規約および利用マニュアルについては、本サービス内に設置しますので確認下さい。

第 21 条 免責事項等

- 1. 乙は、故意又は重過失による場合を除き、乙による本サービスの提供の中断、停止、終了、利用不能又は変更、甲が本サービスに送信した情報の削除又は消失、甲の登録の抹消、本サービスの利用による保有データの消失又は機器の故障もしくは損傷、その他本サービスに関して甲が被った損害につき、一切の責任を負わないものとします。
- 2. 乙は、原則として、利用者間の通信や活動に関与しません。万一利用者間で紛争や問題が生じた場合であっても、当該利用者間で解決するものとし、乙はその責任を負いません。
- 3. 利用者以外の第三者と甲との間で紛争が起こった場合には、紛争の当事者である甲は自己の 責任で解決するものとし、乙は一切関与する義務を負わないものとします。また、当該第三 者が損害を被った場合には、甲が賠償するものとし、乙は一切の責任を負いません。

第 22 条 海外からのご利用

本サービスは、原則として、日本国内からのご利用に限るものとし、甲は、海外からのご利用については、その国の法律・制度・通信事情・電話機の仕様等の事由により本サービスの全部または一部をご利用いただけない場合があることに同意するものとします。

第 23 条 規約の変更

- 1. 乙は、法令の定めに従い、本サービス契約者の利益に適合するとき、または、その他相当の事由がある場合で、契約の目的に反せず、かつ変更の必要性、変更後の内容の相当性、その他変更にかかる事情に照らして、合理的な内容であるときに、本規約を変更することができます。
- 2. 前項による本規約の変更は、変更後の内容を本サービス内、または乙ホームページへの掲示 その他の適切な方法により公表し、公表の際に定める効力発生時期の到来により効力を生じ るものとします。

第 24 条 契約期間

本サービスの契約期間は契約日から起算して 1 年間とし、 甲または乙から特に申し出ない限り、契約期間満了の翌日から 1 年間継続します。継続後も同様とします。

第 25 条 準拠法・合意管轄

本契約の契約準拠法は日本法とします。本契約に関する訴訟については、新潟地方裁判所を管轄裁判所とします。

以上